

# 経済マンスリー [関西]

## 関西経済の現状と見通し

～2011 年は、リスク要因を抱えつつも年央には踊り場を脱し、再び回復軌道へ～

### 【概 要】

ここにきて足踏み感も窺われる関西景気

昨春より緩やかに回復してきた関西景気だが、ここにきて「足踏み感も窺われる」（日銀大阪支店）。輸出が、海外景気の減速で頭打ち傾向を強めている。個人消費も、エコカー補助金廃止やたばこ増税を見込んだ駆け込み特需の反動減で弱含んでいる。設備投資も、底入れこそしたものの、生産鈍化や円高進行に伴う収益伸び悩み等から力強く持ち直すには至っていない。

2011 年は、年央に踊り場局面を脱し、再び回復軌道へ

来る 2011 年のメインシナリオとして、年央頃までは踊り場が続くと想定している。輸出は増え続けようが、今年前半並みの高い伸びは期待薄だ。アジア新興国の高成長が幾分鈍化しそうなうえ、韓国・台湾など自国通貨安の追い風に乗る国々との競争が苛烈化する虞が強い。個人消費も年前半は弱含みとなろう。春以降、①新大阪・鹿児島中央間を結ぶ九州新幹線の全線開通、②大阪都心部における大手百貨店の新設・増床ラッシュ、等の消費刺激材料もある。だが、近時の円高が続くようななか、輸出の減速や域内観光需要の頭打ちに伴う輸出企業・観光関連業種の業績伸び悩みが懸念され、雇用・所得の目立った改善は望めない。また、消費刺激策のうち、エコポイントは今月から縮小（来年 3 月廃止）、エコカー減税は来年 4 月に縮小される。

ただし、年後半以降は、日本全国と同様、緩やかな回復基調に復すると期待される。個人消費こそ引き続き力強さを欠く展開を辿ろうが、輸出のモメンタムが、アジア新興国など海外の景気再加速に伴い復活してくる公算が大きい。住宅投資も、住宅取得促進税制こそ縮小するが、住宅ローン金利が低位安定するなか、①好立地で値頃な新築物件やリフォームへの根強い潜在需要、②マンション在庫調整の進展等、により底堅く推移するとみられる。

円相場の最高値更新などリスク顕在化で景気失速の虞

以上を踏まえて関西の実質成長率を予測すると、2010 年度は前年比+3.3%、2011 年度は同 1.0%となろう。ただし、円ドル相場が史上最高値(1 ドル 79.75 円)を更新して一段と円高方向へ振れるなど潜在的なリスク要因が顕在化すれば、域内景気は失速する虞もあり、留意が必要だろう。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

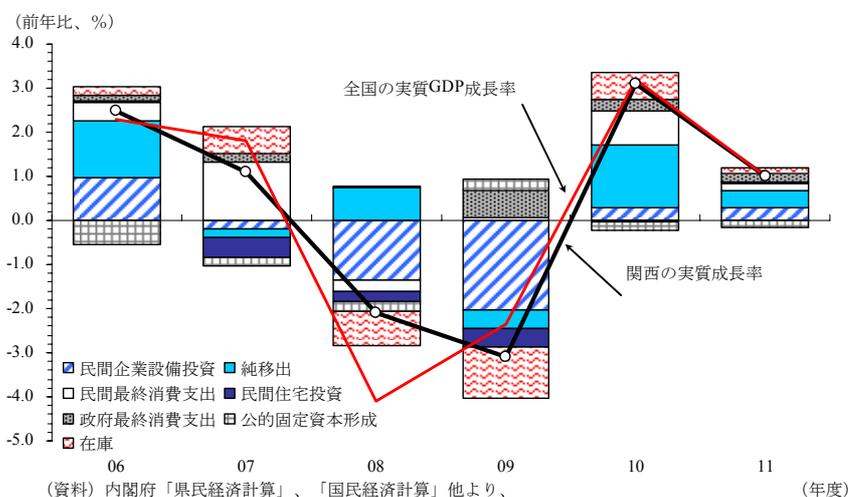
		06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
名目総生産	関西	1.2	0.2	▲ 4.2	▲ 3.6	1.8	0.7
	(全国)	(1.5)	(1.0)	(▲ 4.6)	(▲ 3.7)	(1.0)	(0.4)
実質総生産	関西	2.5	1.1	▲ 2.1	▲ 3.1	3.3	1.0
	(全国)	(2.3)	(1.8)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	(3.2)	(1.0)
民間最終消費支出	関西	0.7	2.5	▲ 0.5	0.1	1.4	0.3
	(全国)	(1.4)	(1.4)	(▲ 2.2)	(0.0)	(1.6)	(0.3)
民間住宅投資	関西	1.0	▲ 13.2	▲ 7.7	▲ 15.8	▲ 1.0	1.6
	(全国)	(▲ 0.2)	(▲ 13.5)	(▲ 3.6)	(▲ 18.2)	(▲ 2.2)	(1.8)
民間企業設備投資	関西	6.6	▲ 1.2	▲ 9.3	▲ 15.1	3.6	2.4
	(全国)	(4.7)	(0.8)	(▲ 6.9)	(▲ 13.6)	(4.8)	(3.3)
政府最終消費支出	関西	0.9	1.1	0.2	3.4	1.4	1.0
	(全国)	(1.1)	(1.5)	(0.2)	(3.4)	(1.8)	(0.9)
公的固定資本形成	関西	▲ 14.5	▲ 6.6	▲ 8.3	10.4	▲ 6.5	▲ 6.2
	(全国)	(▲ 8.8)	(▲ 6.4)	(▲ 6.8)	(14.2)	(▲ 6.8)	(▲ 5.7)
純移出入 (寄与度)	関西	1.3	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	1.4	0.4
	(全国)	(0.8)	(1.2)	(▲ 1.2)	(0.3)	(1.4)	(0.3)
鉱工業生産指数	関西	5.2	▲ 0.1	▲ 9.8	▲ 7.6	7.1	0.8
	(全国ベース)	(4.6)	(2.7)	(▲ 12.6)	(▲ 8.9)	(8.7)	(0.9)

(表注1) 関西の名目・実質総生産伸び率は、2007年度までが実績値、2008年度以降が当室見通し。関西の実質総生産伸び率の需要項目別内訳は、2007年度までが実績推計値、2008年度以降が当室見通し。また、全国の名目・実質総生産伸び率（GDP成長率）及びその需要項目内訳は、2009年度までが実績値、2010年度以降が当室見通し（今年12月時点）。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質総生産伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値を国内総生産の需要項目別デフレータで除した値を実績推計値とし、これを見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移（前年比）



# 1. 景況感

## 業況感・街角景況感ともに足踏み感

関西でも、近時改善基調を辿ってきた業況感に足踏み感が顕れ始めている。日銀短観（10年12月調査、第2表）によれば、近畿地区の業況判断DIは、全産業・全規模ベースでみれば▲12%pt（前回調査比+1pt）と6四半期連続で上向いた形だが、改善ピッチは一段と鈍化した。企業規模別にみると、中小企業こそ▲22%pt（同+2pt）と幾分改善したが、大企業が▲1pt（前回調査比▲2pt）、中堅企業が▲5%pt（同▲1pt）と各々悪化している。業種別にみると、製造業は▲5%ptと同+3pt改善したが、これは、鉄鋼・食料品の業況感が前回調査時に一旦大きく悪化した反動による部分が大い。非製造業は▲19%pt（前回調査比▲2pt）と6四半期振りに悪化した。小売や宿泊・飲食サービス等で、業況感が前回調査比大きく悪化したからだ。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると（第2図）、現状判断DIは今年4月に良し悪しの目安（50）を若干上回ったが、その後は低下基調を辿っている。9月下旬以降、平均気温を5℃前後下回る日が毎月10日程度発生し、秋冬物衣料の販売を幾分底上げしたようだが、9月のエコカー補助金終了や10月からのたばこ増税を見込んだ駆け込み需要の反動減が大きく、これが現状判断DIの頭打ち傾向に繋がっている。

## 先行き判断については引き続き慎重

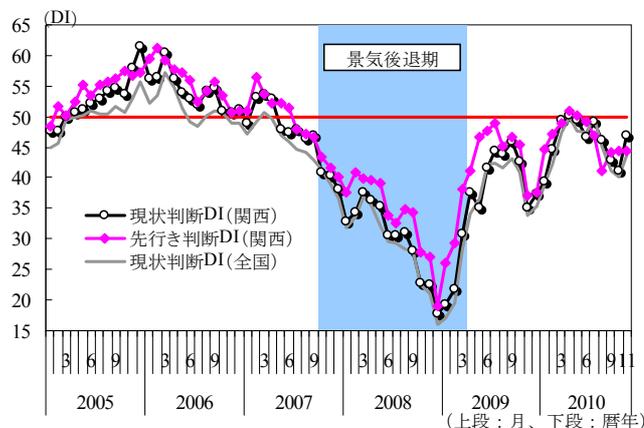
先行きについては、業況感・街角の景況感ともに、近時の慎重な見方が続いている。実際、日銀短観の業況判断DI（先行き）は大企業▲4%pt（今回調査比▲3pt）、中堅企業▲16%pt（同▲11pt）、中小企業▲31%pt（同▲9pt）となっている。景気ウォッチャー調査の先行き判断DIも、11月は44.3と前月比▲0.2pt悪化、直近ピーク（今年4月、50.9）からは▲6.6ptも低下している。

第2表：業況判断DI（日銀短観）

		09/9月調査	09/12月調査	10/3月調査	10/6月調査	10/9月調査	10/12月調査(注)	11/3月先行き		
全産業	全規模	関西	▲42	▲37	▲27	▲16	▲13	▲12 (▲18)	▲20	
		全国	▲38	▲31	▲24	▲15	▲10	▲11 (▲17)	▲18	
	大企業	関西	▲28	▲27	▲15	▲6	1	▲1 (▲3)	▲4	
		全国	▲28	▲23	▲14	▲2	5	3 (▲2)	▲2	
	中小企業	関西	▲52	▲46	▲37	▲27	▲24	▲22 (▲28)	▲31	
		全国	▲43	▲37	▲31	▲23	▲18	▲18 (▲27)	▲27	
製造業	大企業	関西	▲31	▲26	▲12	1	5	2 (▲1)	▲5	
		全国	▲33	▲25	▲14	1	8	5 (▲1)	▲2	
	中小企業	関西	▲61	▲53	▲37	▲24	▲21	▲14 (▲26)	▲32	
		全国	▲52	▲41	▲30	▲18	▲14	▲12 (▲22)	▲23	
	非製造業	大企業	関西	▲24	▲26	▲19	▲16	▲4	▲4 (▲6)	▲2
			全国	▲24	▲21	▲14	▲5	2	1 (▲2)	▲1
中小企業		関西	▲45	▲41	▲36	▲29	▲28	▲28 (▲29)	▲31	
		全国	▲39	▲34	▲31	▲26	▲21	▲22 (▲29)	▲29	

〔表注〕10年12月調査の括弧内は、10年9月調査における12月先行きDI値。  
〔資料〕日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第2図：景気ウォッチャー調査



〔資料〕内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

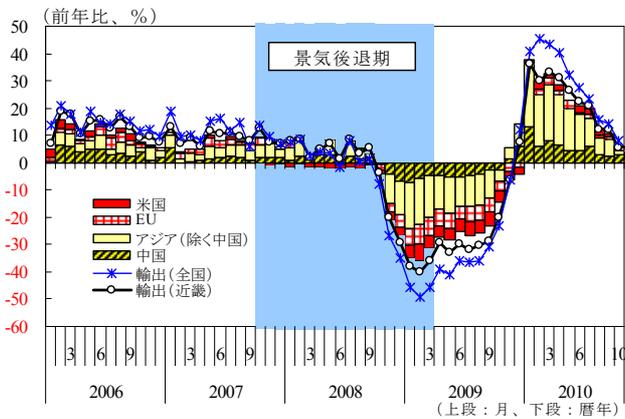
## 2. 企業部門

### (1) 輸出

中国など主力の  
アジア向け中心に  
強まる減速傾向

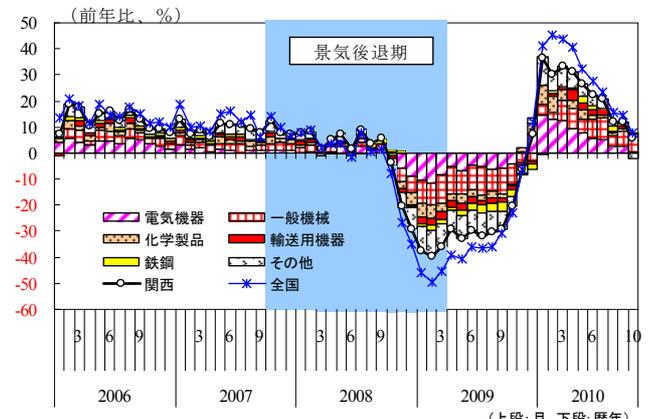
関西の輸出金額は、昨年12月に前年比プラスに転じたが、その増勢は今年1月の前年比+36.4%増をピークに次第に減速、10月以降は一桁台へ鈍化した。第3図の通り、シェア6~7割を占めるアジア向けが、1月の同+63.4%増から今年10月には同+6.8%増へ減速、これが輸出全体の伸びを鈍化させている。品目別にみると（第4図）、シェア2割前後の一般機械は10月時点でも前年比+35.1%増と依然堅調だが、輸出全体の約3割を占める電気機器は1月の同+50.4%増から10月には同+2.0%へ、同1割強の化学製品も1月の同+58.4%から10月の同+0.8%増へ減速している。

第3図：関西の輸出金額推移（輸出先別）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第4図：関西の輸出金額推移（品目別）

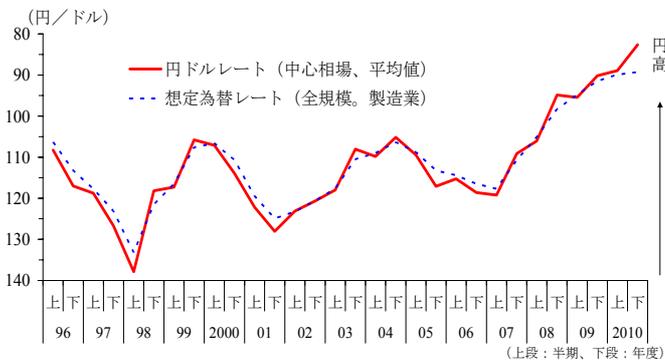


（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

円の騰勢再燃・  
アジア通貨の下落  
加速なら失速の虞

2011年も、関西の輸出は増勢を維持しよう。アジア景気が、年前半こそ幾分減速するものの、高成長を続けるとみられるからだ。ただし、円ドルレートが史上最高値を更新する等、円相場の騰勢が再燃し、つれて韓国ウォンなどアジア通貨の下落が加速すれば、特に、電気機器・鉄鋼などアジア新興国との競合が激しい製品の輸出は失速しかねない（第5、6図）。

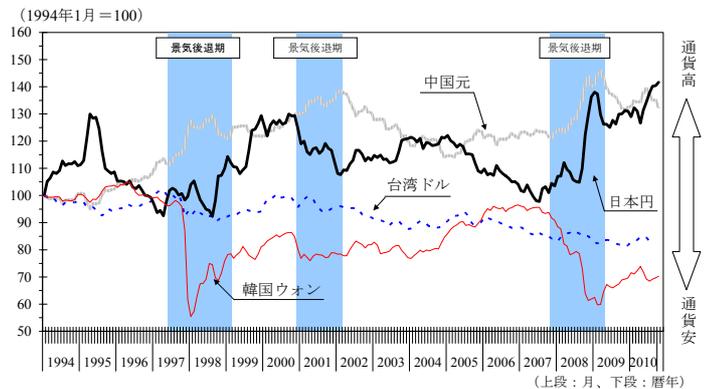
第5図：企業の想定為替レート推移



（図注）想定為替レートは全規模製造業ベース。2009年度までは実績値、2010年度は日銀短観2010年9月調査ベース。他方、2010年度下期の円ドルレートは今年10月4日時点ベース。

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「外国為替市況」を基に三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第6図：新興国通貨の名目実効レート推移



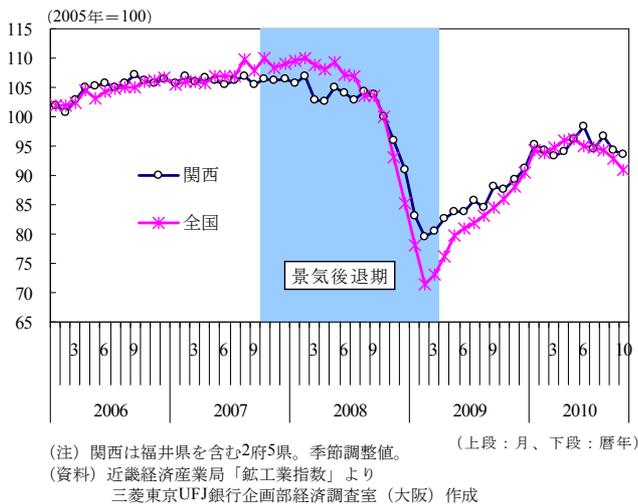
（資料）国際決済銀行「BIS effective exchange rate indices」を基に三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

## (2) 生産

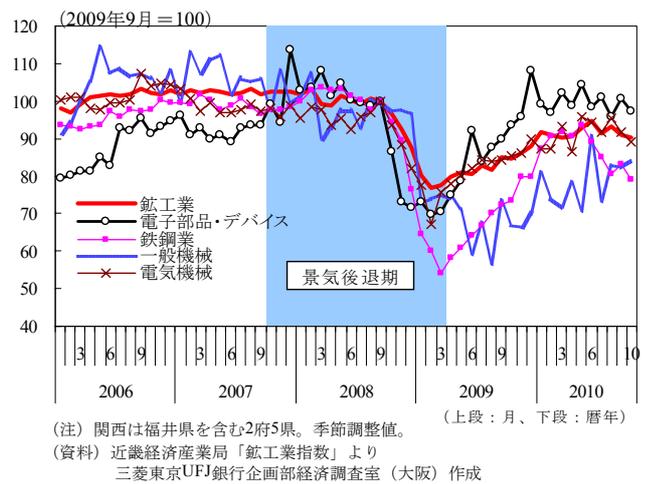
### 輸出の頭打ちと 駆け込み消費の反 動減で弱含む生産

関西の鋳工業生産は、昨年2月を底に上向きに転じ、今年の春～初夏にかけては、エコカー補助金廃止を見込んだ駆け込み特需等から回復ペースを幾分速めたが、今年6月にピークをつけた後、減産基調を辿っている(第7図)。実際、生産水準は、今年6月時点ではリーマン・ショック時(2008年9月)の94.8%まで回復したが、今年10月には90.2%へ低下した。その内訳を業種別にみると、一般機械は6月に90.7%まで回復したが10月は84.2%へ幾分戻しており、鉄鋼も今年3月には91.6%まで持ち直したものの10月は79.0%へ下がっている。電子部品・デバイスも、今年5月には104.5%まで上昇したが、10月は97.2%へ低下した(第8図)。こうしたなか、出荷・在庫バランスは昨年3月から好転、足元でも出荷の伸びが在庫の増勢を上回っているが、出荷・在庫積み増しとも近時頭打ちとなっており、生産活動のモメンタムは足元弱まっている(第9図)。

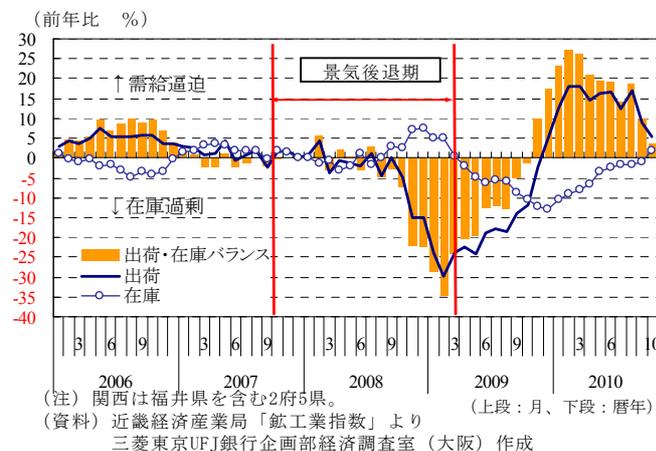
第7図：関西・全国の鋳工業生産の推移



第8図：関西の鋳工業生産の業種別推移



第9図：出荷・在庫バランス



減産基調に遠からず歯止め、来年半には再び増産へ

関西の鉱工業生産は、9月のエコカー補助金廃止や今月のエコポイント縮小等の煽りで、年明け後も1~2ヶ月は更に落ち込む虞もある。ただ、①輸出が、基本的には増勢を維持し、来年後半には再加速する公算が大きい、②在庫水準が低く抑えられている、といったことから、近時の減産基調に遠からず歯止めが掛かり、来年半ば頃には再び増産に転じそうだ。

### (3) 設備投資

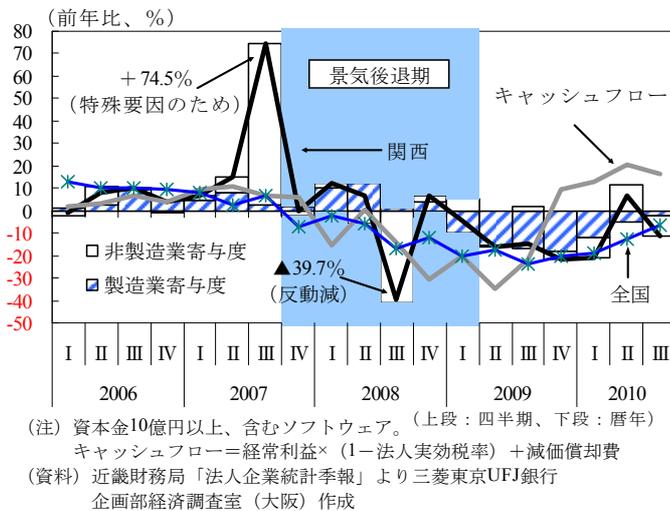
今年7~9月期に再びマイナスとなった設備投資

近畿財務局管内に本店を置く資本金10億円以上の法人の設備投資(含むソフトウェア)は、今年4~6月期は2008年第4四半期以来のプラスとなったが、7~9月期は前年同期比▲11.3%と再び減少した(第10図)。製造業こそ同▲5.3%と前期の同▲9.2%からマイナス幅が3期続けて縮小したが、非製造業が同▲16.1%と前期の同+24.8%から一転悪化したからだ。

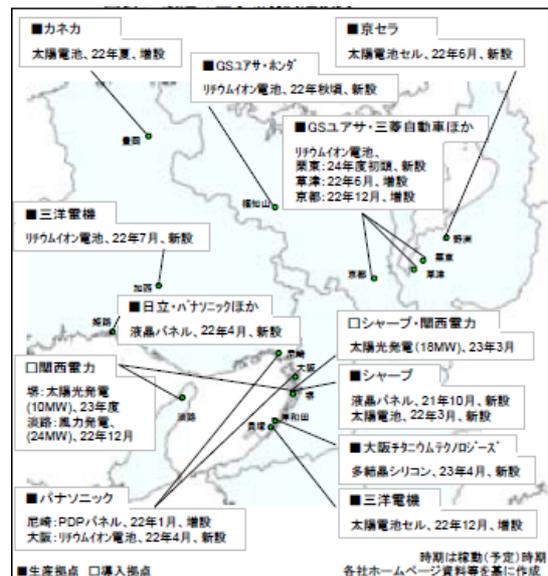
当面、本格的持ち直しに向けて底堅く推移する展開か

今後、設備投資は、本格的持ち直しに向けて底堅く推移しよう。水準自体は法人企業統計ベース83.6兆円(今年7~9月期)と歴史的低位に落ち込んでいる(2002年以降のボトムは同年4~6期の71.3兆円)。他方、企業のキャッシュフローは、円高や生産の弱含みに伴う収益頭打ちで幾分伸び悩みそうだが、当面は相応の水準を維持しよう。とすれば、設備投資が落ち込み続けるとは考えにくい。ただし、本格的な回復は輸出・生産が再加速する来年半ば以降となりそうで、目先は持ち直しの動きが足踏みしよう。なお、環境関連投資は、中期的には太陽光発電関連を含めて拡大基調を辿ろうが、①今年は大阪ベイエリアで大型案件が相次いだ(第11図)うえ、②円高に伴う海外シフトも想定される、ことから、当面は巡航速度の伸びとなろう。また、報道によれば、域内設備投資の一翼を担っていた大手食品業界の一部が、大阪・兵庫県内の工場閉鎖を決めたようである。

第10図：大企業の設備投資の推移



第11図：大阪ベイエリアでの環境関連投資



### 3. 家計部門

#### (1) 雇用・所得

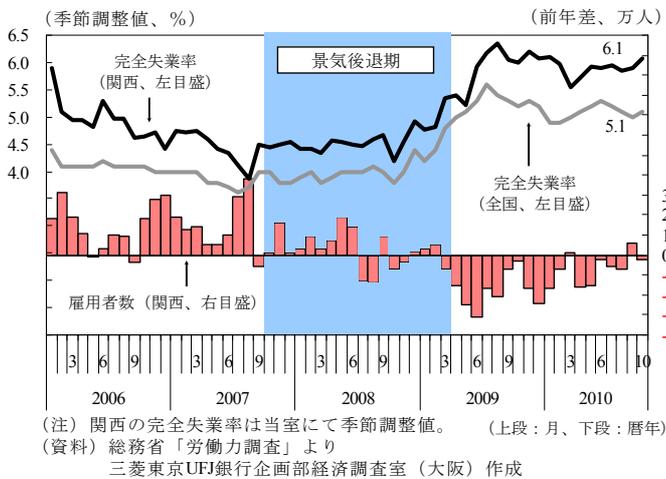
持ち直しの動きがみられるが、脆弱さが否めない

今後も持ち直しの動きが続くが、他地域に比べて緩慢

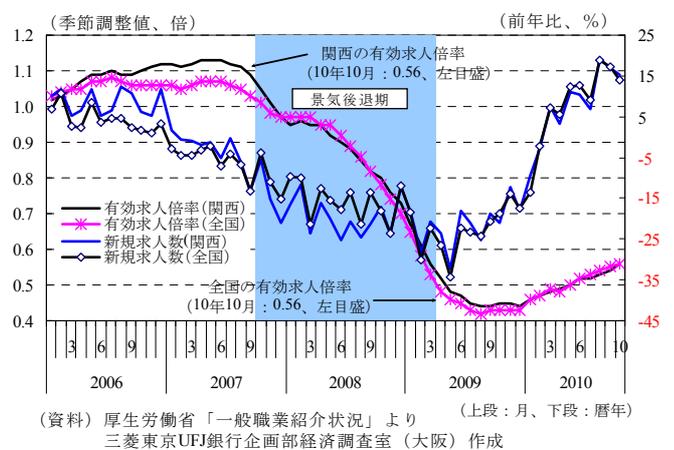
関西の雇用・所得には持ち直しの動きがみられるものの、脆弱さが否めない。失業率（当室季調値）は、昨年8月の6.3%から今年3月には5.5%へ一旦改善したが、その後は再び悪化、10月には6.1%へ上昇した。有効求人倍率こそ改善傾向だが、雇用者数の前年差（今年10月）は▲2万人とマイナス基調で、近時上向いてきた新規求人数も足元頭打ちとなっている（第12、13図）。関西では、円高が続くようななか、輸出の減速や域内観光需要の頭打ちに伴う企業業績の伸び悩みが懸念され、雇用・所得の目立った改善は望めない。現金給与総額も伸び悩んでいる（第14図）。

今後も、雇用・所得を巡る持ち直しの動きが続こうが、そのスピードは、他の地域に比べても緩やかとなろう。日銀短観（今年12月調査）の雇用人員判断DI（全産業）をみると、先行きは8%ptと今月時点比横這いに止まっている一方、消費者態度指数（今後の収入の増え方）の前年差も、今年3月以降は頭打ちとなっている（第15図）。

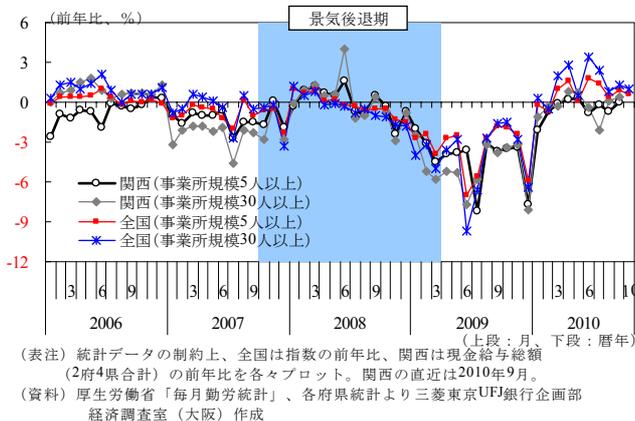
第12図：失業率と雇用者数の推移



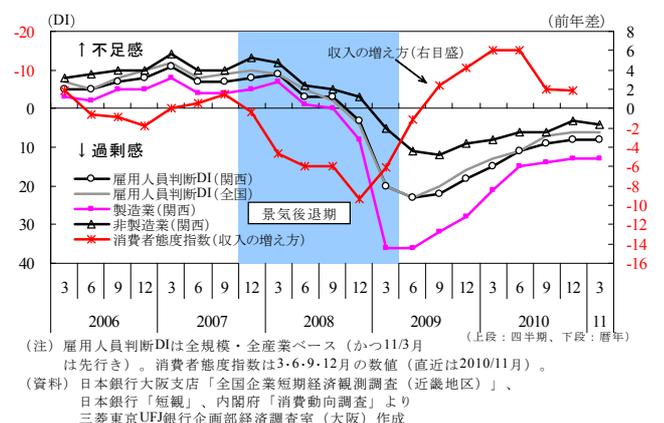
第13図：有効求人倍率・新規求人数の推移



第14図：現金給与総額



第15図：雇用人員判断DIと消費者態度指数



## (2) 個人消費

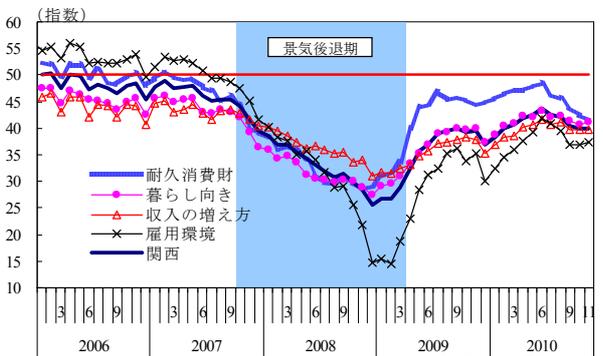
力強さを欠く一方、  
駆け込み特需とその  
反動減が顕在化

年明け後は回復基  
調に復そうが、力  
強さを欠く展開に

関西でも、個人消費は、消費者態度指数の横這いや大型小売店販売額のマイナス基調（第16、17図）にみる通り盛り上がりには乏しい一方、足元では、政策効果剥落を見込んだ駆け込み特需とその反動減が消費に顕れている。コンビニエンスストア販売額は、たばこ纏め買いの動きが10月の増税前に強まった結果、夏場～9月にかけて急増した（第18図）。新車販売台数も、昨年暮～今春には前年比2割増を続けていたが、エコカー補助金の終了で足元頭打ちとなっている（第19図）。家電販売額も、12月のエコポイント縮小に伴う駆け込み特需が発生、夏場以降は急増している（第19図）。この結果、今年10～12月期の個人消費はマイナスとなろう。

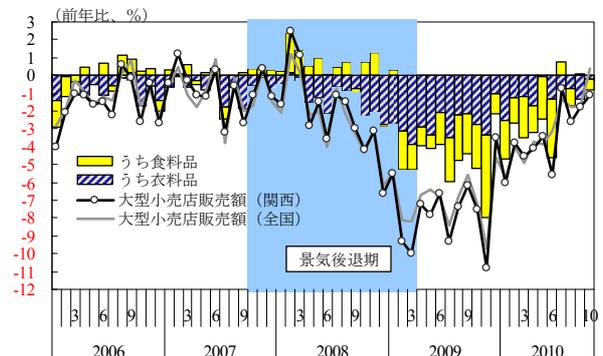
年明け以降を展望すると、個人消費は再び回復基調に復しよう。というのも、雇用・所得を巡る持ち直しの動きは今後も続くと期待される。また、関西では、来春以降、①新大阪・鹿児島中央間を結ぶ九州新幹線の全線開通、②大阪都心部における大手百貨店の新設・増床ラッシュといった、消費刺激に繋がりうる材料も見込まれる。ただし、回復ピッチとなると、全国と同様、力強さを欠くものとなりそうだ。

第16図：消費者態度指数



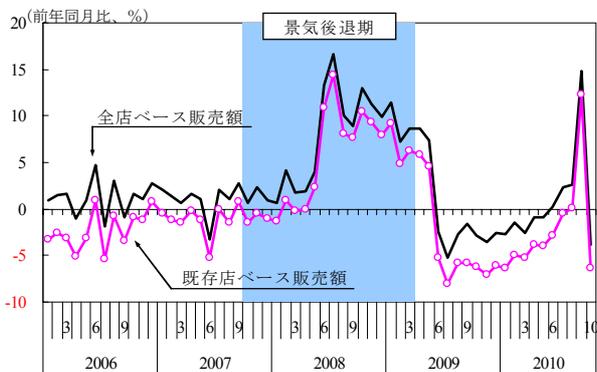
(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
(資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第17図：大型小売店販売額



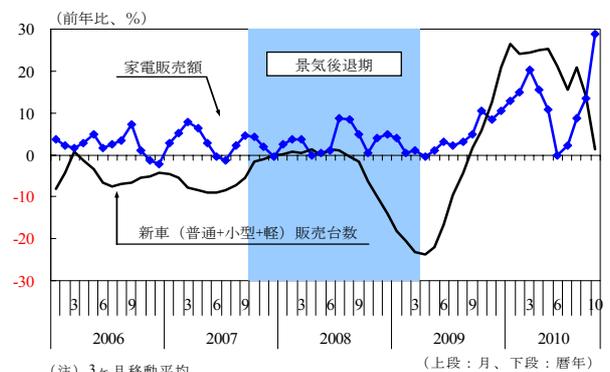
(注) 福井県を含む2府5県。  
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。  
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、  
近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第18図：コンビニエンスストア販売額



(注) 福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第19図：新車販売台数と家電販売額



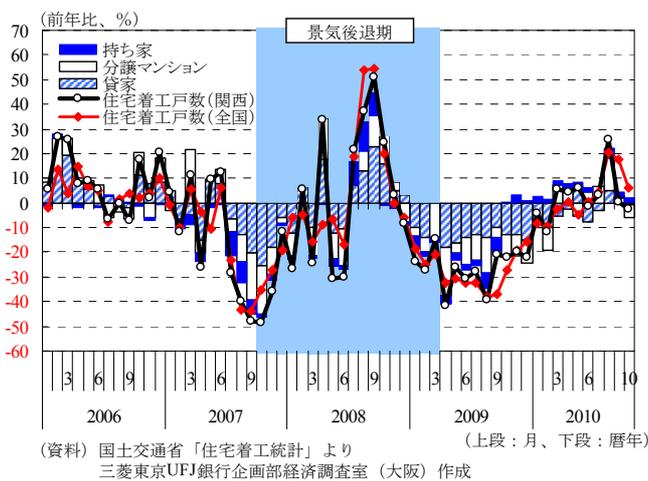
(注) 3ヶ月移動平均。  
新車販売台数は、福井を含む2府5県。  
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会  
連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

### (3) 住宅投資

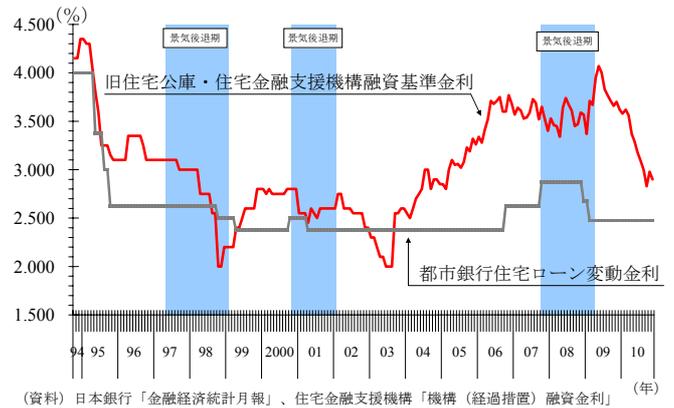
#### 低水準ながら底堅く推移する関西の住宅着工

関西でも、全国と同様、住宅投資は低水準ながらも底堅く推移しているとみられる。近年減少し続けてきた新設住宅着工件数が、今年3月には月1万戸の大台を回復、その後も、戸建・分譲マンションの堅調で増え続けている（第20図）。民間住宅ローン金利が低位安定を続けている（第21図）うえ、公的住宅取得促進策（住宅版エコポイントや住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度<フラット35S>等）の継続も見込まれている。また、雇用・所得を巡る持ち直しの動きが続くなか、値頃で好立地な新築物件に対する潜在的ニーズには根強いものがある。しかも、近時住宅着工の重石だったマンション在庫も、2006年以前の低水準まで調整が進んでいる（第22図）。販売月契約率も、郊外では善し悪しの目安（70%）を相応上回っているうえ、都心部でも70%近くまで回復している（第23図）。

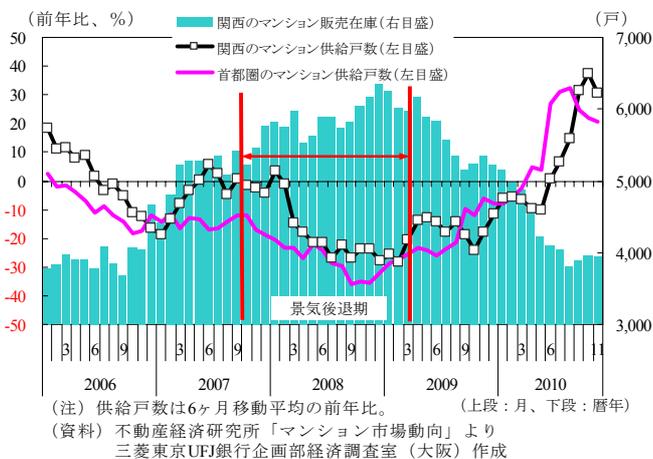
第20図：新設住宅着工戸数の推移



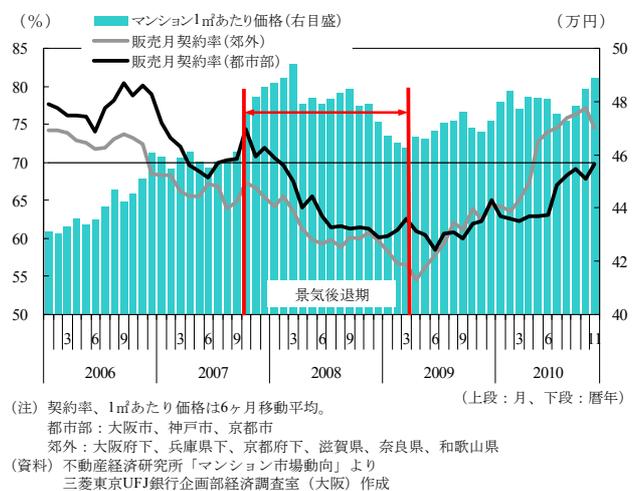
第21図：住宅ローン金利の推移



第22図：供給戸数と販売在庫の推移



第23図：契約率と1㎡あたり価格



住宅投資は、大幅回復には至らないが現状水準を維持

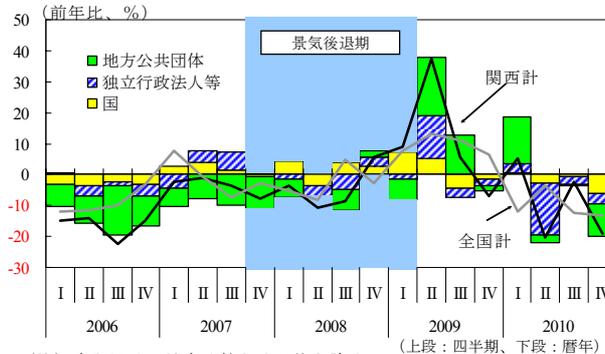
今後、関西の住宅投資は、①雇用・所得の本格回復は当分先とみられる、②住宅ローン減税幅や住宅取得等資金の受贈に係る贈与税の非課税枠が来年以降縮小される、等の事情も考えると大幅な回復には至らないが、低金利や住宅取得支援策の継続、良質な新築物件やリフォームへの根強い潜在需要を背景に、現状程度の水準を維持する公算が大きい。

#### 4. 公共投資

減少基調を強める  
2010年度の域内  
公共投資

近畿の公共投資は低調に推移している。今年度は、国の公共事業関係費が前年比▲22.7%（政府補正予算案ベース）減る一方、地方単独事業の投資的経費も同▲15.0%（地方財政計画ベース）減少する見通しである。こうしたなか、公共工事請負金額は、今年11月は前年同期比▲9.2%減少、4～11月累計ベースでも同▲14.2%と大きく減っている（第24図）。

第24図：公共工事請負金額の推移



(注) 内訳には、地方公社とその他を除く。  
2010年第IV四半期は、10～11月分の前年同期比。  
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

今後も関西の公共  
投資は低迷し続け  
る公算大

今後も、関西の公共投資は低迷し続けそうだ。国土交通省の来年度概算要求をみると、①公共事業関係費（一般会計）は今年度並みの4.8兆円強に、②社会資本整備事業費（特別会計）は今年度比微減の3.2兆円に、各々抑えているうえ、政府の事業仕分けでは、②のうち港湾・道路整備・直轄国道管理などについて更に▲1～2割圧縮すべきとの判定が出されている。

以上

照会先：企画部経済調査室（大阪） 大田和 哲也 TEL:06-6206-8744

E-mail: [tetsuya\\_ootawa@mufg.jp](mailto:tetsuya_ootawa@mufg.jp)

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。